

# GX政策の動向と 自治体の皆様への期待について

2026年4月15日

経済産業省 GXグループ GX推進企画室

河野 孝史

# A I 電力需要と「Energy Addition のカード」としての GX

- AI・データセンター等による世界的な電力需要増を背景に、「エネルギー・トランジション」だけではなく「エネルギー・アディション（供給力拡張）」が世界的課題。（GXは後者のドライバーとしても不可欠に）
- IEA World Energy Outlookで“マルチパス”の重要性が明記。欧州も、競争力・原子力活用にも舵。

## 主な世界の動き

“ In a volatile world, energy security takes centre stage

“ Each country will have its own pathway, depending on their circumstances



IEA "World Energy Outlook 2025"

“ Commission takes action for clean and competitive automotive sector



エネルギー政策が単線的脱炭素から地域特性に応じた“マルチパス最適化”へと深化。欧州でも一部競争力を重視する方向。

## 金融業界のトランジションへの見解

“ ウクライナ危機で皆目覚めた。安全保障とエネルギー供給への危機感が一気に高まった。日本の現実的なトランジションの考えは真つ当だ。

国際資本市場協会（ICMA）総会における参加者の発言（2025年6月）



LMA「トランジション・ローンガイド」（2025/10）、ICMA「クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン」（2025/11）の公表



金融業界においても、グリーン・ファイナンスと並ぶ重要性を持つものとしてトランジション・ファイナンスの議論が深化

## 「トランジション」と「アディション」

“ What has been unfolding is not so much an 'energy transition' as an 'energy addition.'



Daniel Yergin  
エネルギー専門家

Foreign Affairs (Feb 2025)  
"The Troubled Energy Transition"

世界の成長にはエネルギーの“複線的拡張”が不可欠であり、「脱炭素」に加え「供給力確保と成長の両立」が当面の現実的課題

（出所）令和7年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業におけるポストコンサルティンググループ委託調査（IEA World Energy Outlook 2025に基づき作成）  
<https://iea.blob.core.windows.net/assets/1438d3a5-65ca-4a8a-9a41-48b14f2ca7ea/WorldEnergyOutlook2025.pdf>

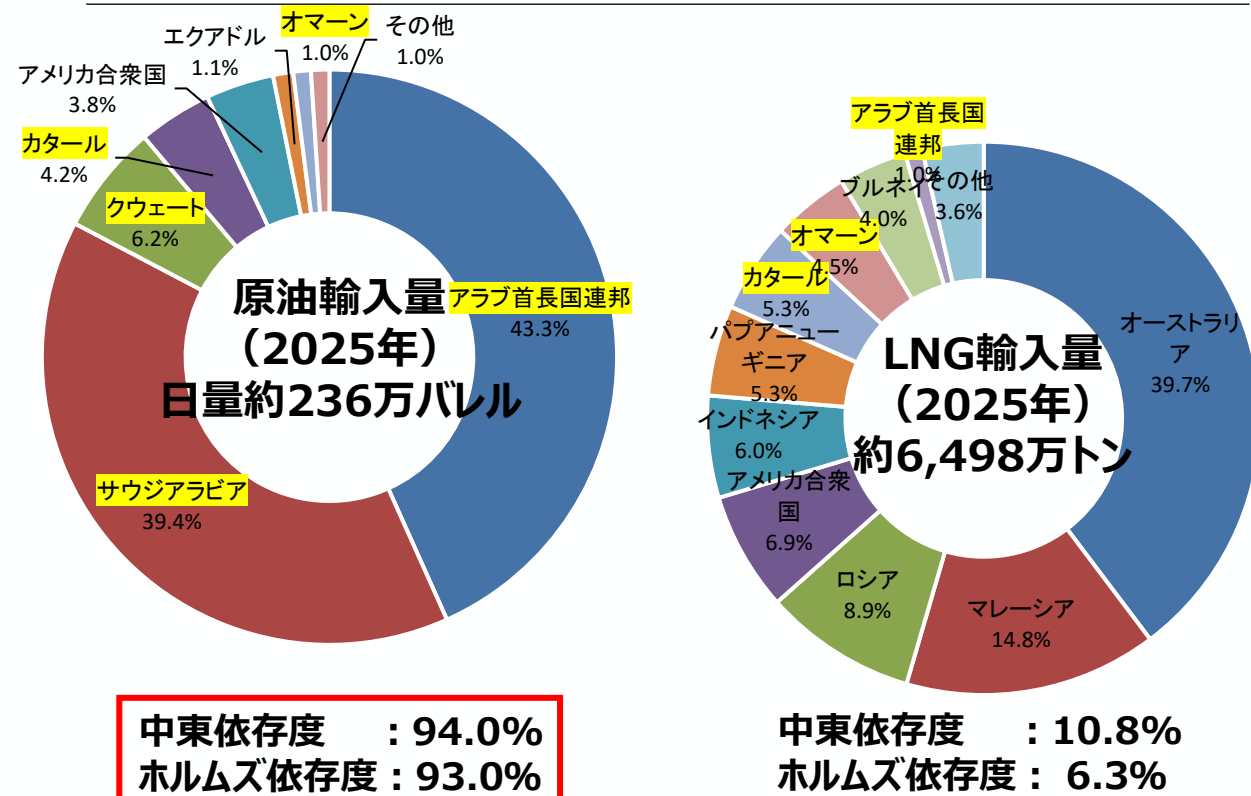
（出所）省内担当者が総会場で聞き取った内容をもとに作成  
<https://www.lsta.org/content/transition-loans-guide/>  
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2025-updates/Climate-Transition-Bond-Guidelines-CTBG-November-2025.pdf>

（出所）令和7年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業におけるポストコンサルティンググループ委託調査  
<https://www.foreignaffairs.com/united-states/troubled-energy-transition-yergin-orszag-arya>

# イラン情勢と「エネルギー安全保障のカード」としてのGX

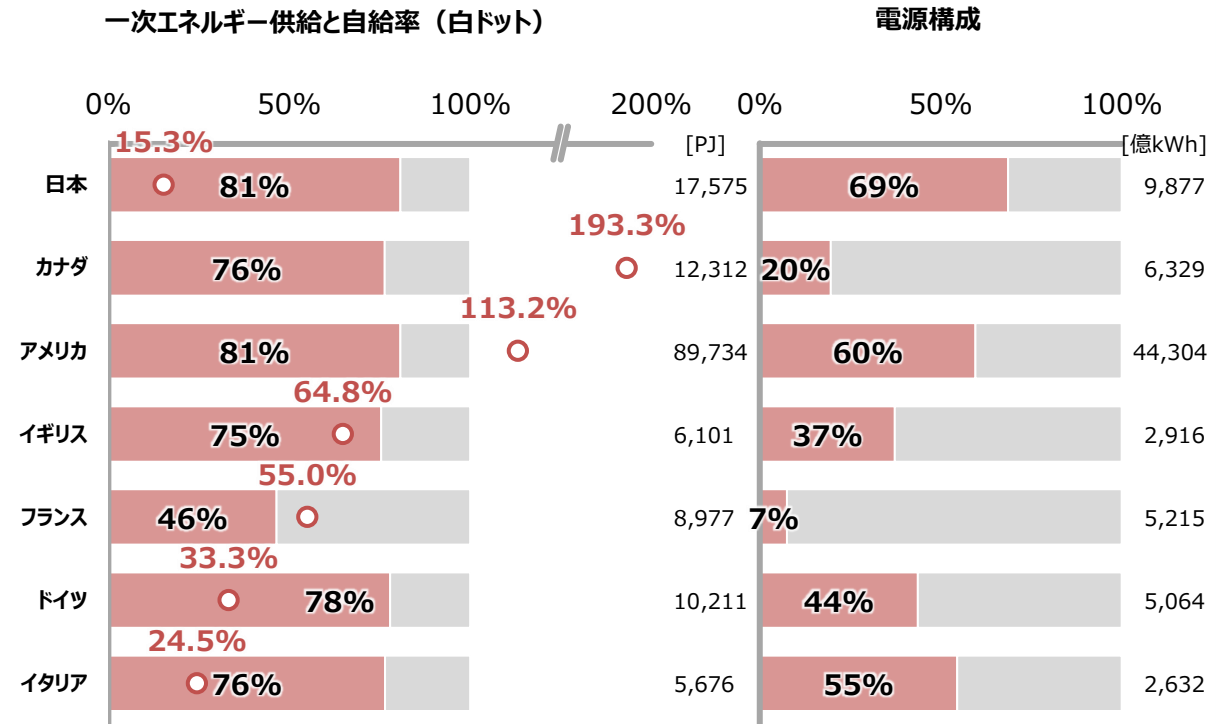
- 我が国は一次エネルギー供給の8割以上を化石エネルギーに依存、エネルギー自給率はG7最低水準。
- 調達先の集中も大きなリスクであり、原油は9割以上を中東からの輸入に依存。中東情勢の悪化は、LNG調達をふくめエネルギーの安定供給リスクに直結し、経済、産業競争力に大きな影響を与える可能性。
- GXを通じた脱炭素・化石燃料輸入代替は、エネルギー安全保障、エネルギー自給率向上、産業競争力強化、危機管理投資の観点から不可欠、あらためてGXの意義が再認識されている。

## 日本の化石燃料輸入先



(出所) 財務省貿易統計

## 一次エネルギー供給・電源構成に占める化石エネルギー比率



(出所) IEA「World Energy Balances」、総合エネルギー統計に基づき作成。日本は2023年度、その他は2023年の数字

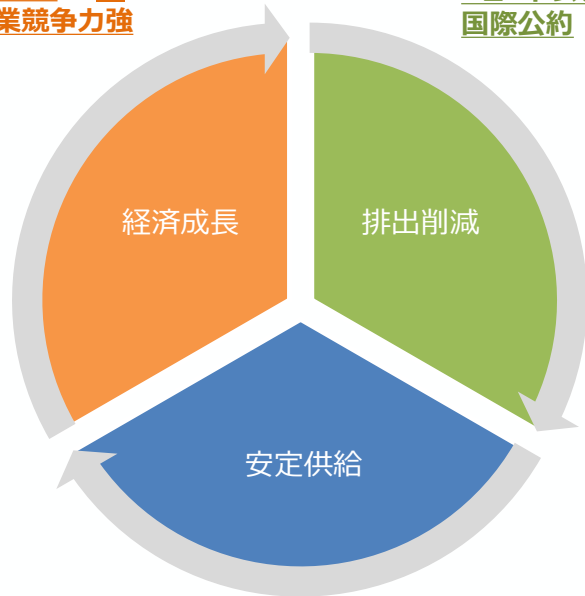
# 日本が進める「GX」の位置付けの再認識

- 日本のGXは当初から「エネルギー安定供給」・「経済成長」・「脱炭素」の**同時実現**を目指す取組。**現実的な移行**や各国の事情に応じた“マルチパス”など、**世界が日本のGXと同じ方向**を目指し始めており、より世界をリードできる取組としていく。
- 「資源・エネルギー安全保障・GX」として日本成長戦略の17の戦略分野に位置付けたところ。「**エネルギーの将来戦略が国力を左右する**」という認識の下で取りまとめた“GX2040ビジョン”に基づき、GX産業構造や成長志向型カーボンプライシング含めたGX市場創造等に着実に取り組む必要。

## GX2040ビジョンで示す日本のGXの考え方

日本が強みを有する関連技術等を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**

2050年カーボンニュートラル等の**国際公約**



- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

## 日本成長戦略本部（25年11月4日）での総理指示要旨

- この日本成長戦略本部で、**日本の供給構造を抜本的に強化して、「強い経済」を実現するための成長戦略を強力に推進**していく。
- 成長戦略の肝は、「危機管理投資」。リスクや社会課題に対して、**先手を打って供給力を抜本的に強化するために、官民連携の戦略的投資を促進**する。**世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供**することにより、更なる我が国経済の成長を目指す。

(中略)

- 各戦略分野の供給力強化策として、**複数年度にわたる予算措置**のコミットメントなど、**投資の予見可能性向上につながる措置**の検討を求める。**研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開**といった事業フェーズを念頭に、**防衛調達など官公庁による調達や規制改革など新たな需要の創出や拡大策の取入れ**を求める。
- これらの措置を通じて実現される、投資内容やその時期、目標額などを含めた「**官民投資ロードマップ**」の策定を求める。その中で、**成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示す**こと。

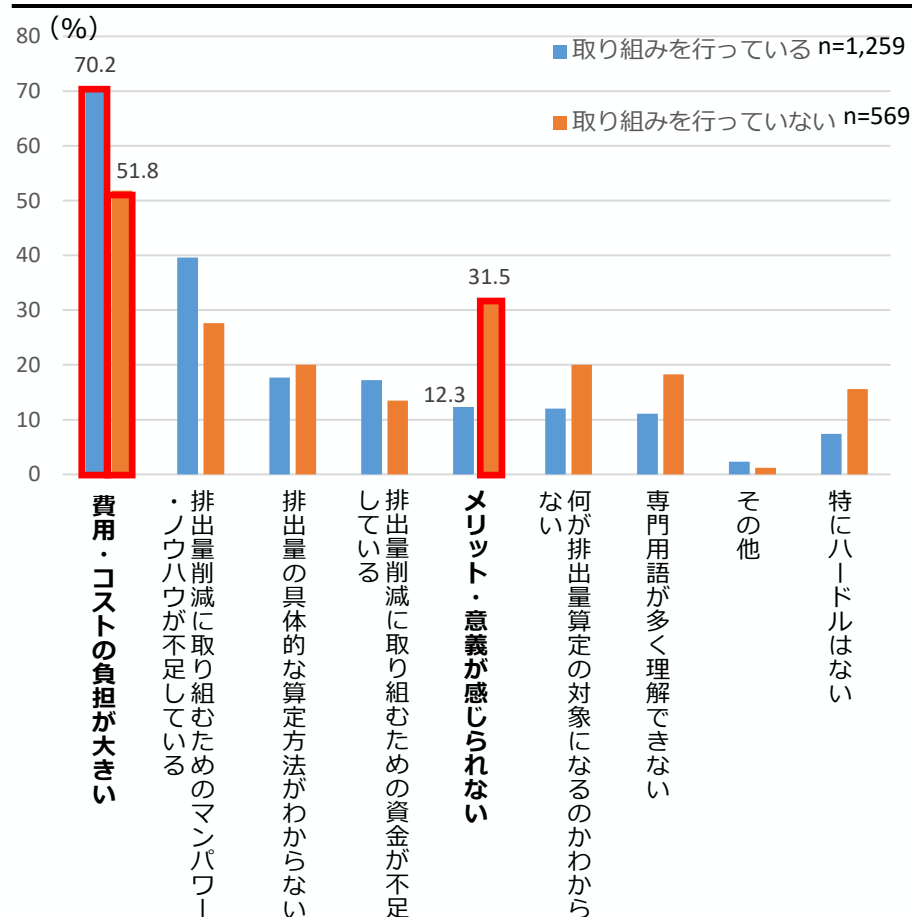
(略)



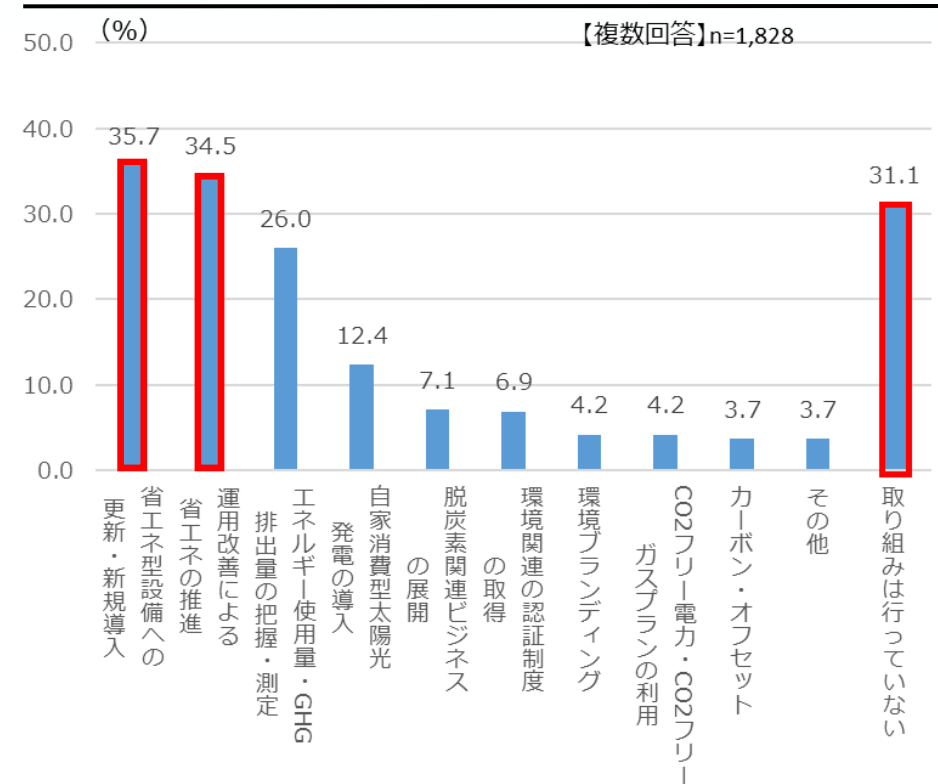
# 中小企業のGX推進に係る課題と取組の方向性

- 中小企業にとっての取組のハードルは、脱炭素に関する取組を行っているかどうかに関わらず、「費用・コスト面の負担の大きさ」が、最も大きい。したがって、費用削減効果が短期的に得やすい省エネや設備投資等に係る資金面での支援強化が有効となる可能性（実際約35%の事業者が省エネ設備の導入や運用改善による省エネを実施）。
- 加えて、脱炭素の取組を行っていない事業者ほどメリットを感じていない。また、3割以上の事業者が脱炭素に関する取組について何も取組を行っていない。したがって、GXに取り組むメリットの共有や具体的な取組計画の策定等について、例えば地銀や商工会等の支援機関によるサポート強化等が有効と考えられる。

## 取り組むハードル



## 実施している脱炭素に関する取組



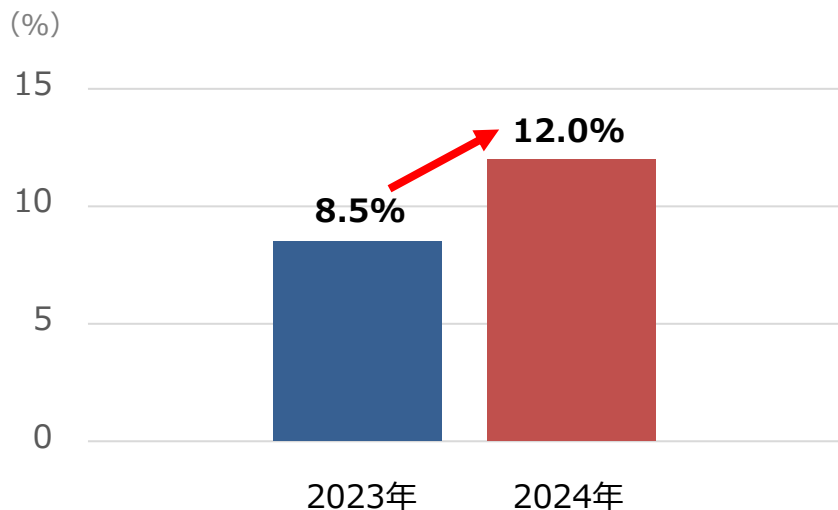
(出所) 2025年7月「2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」  
(日本商工会議所・東京商工会議所) を元に経済産業省作成

# 中小企業におけるGX推進の状況

- 取引先から排出量計測・カーボンニュートラル（CN）への協力を要請された中小企業の割合が、2023年→2024年で約1.5倍に増加（8.5%→12.0%）するなど、サプライチェーンを挙げた取組が徐々に拡大。
- 業種別に見ると、製造業において、「GHG排出量の把握・算定」や「具体的な削減目標設定・進捗報告」が求められている割合が他業種の倍以上。また建設業において、「環境関連の認証制度の取得」が求められる割合が高い。

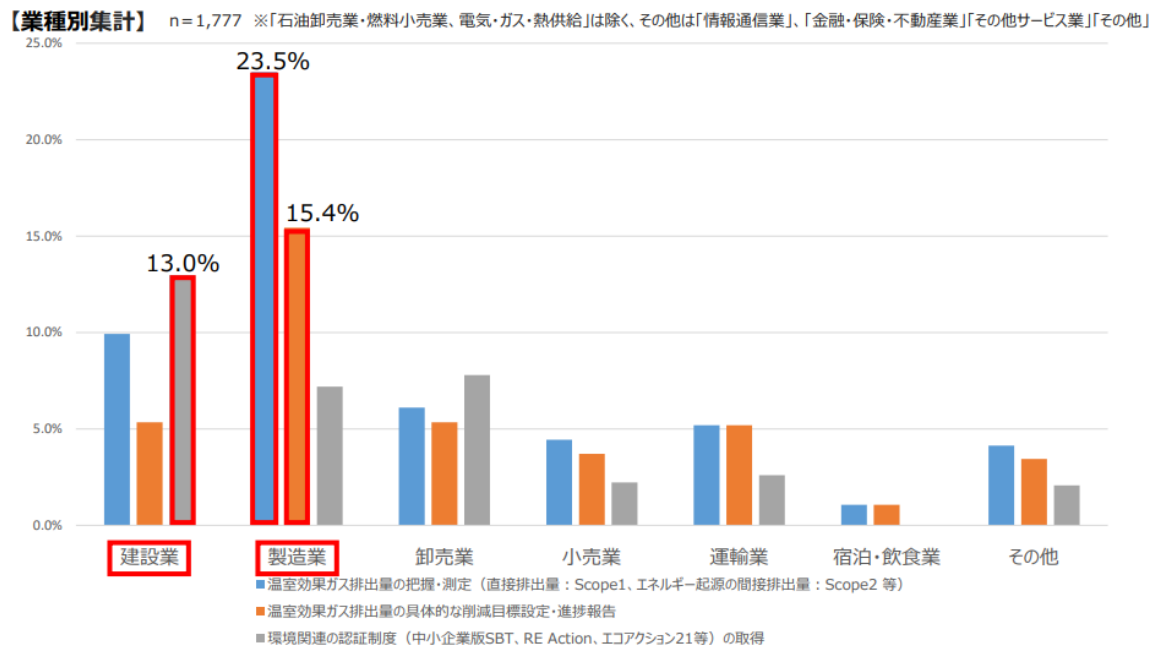
## 我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合：  
2023年**8.5%** ⇒ 2024年**12.0%**へ増加



(出所) 2025年版「中小企業白書」より抜粋

## 脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容 【要請内容上位3項目・業種別】



(出所) 2025年6月「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」  
(日本商工会議所・東京商工会議所) を元に経済産業省作成

# “中小企業GX推進に向けた 3つのステージ別 施策パッケージ”

中小企業が抱える課題として代表的な3つのステージ

1. GXのメリットや取組方法、  
排出量等が分からない

2. 具体的な取組の進め方が分から  
ない、計画が立てられない

3. GXに取り組みたいが、資金  
が不足

相談窓口の設置  
排出量等の算定

地域等での支援体制の強化  
排出削減計画等の策定をサポート

資金面での支援強化

## 1 中小機構による支援等

- ・全国10カ所の地域本部に相談窓口を設置
- ・脱炭素に取り組む必要性や取組方について学ぶ無料の動画を公開
- ・商工会議所等においてもGX、省エネなどについて相談対応

## 2 エネルギー消費量・排出量算定支援

### ②-1 省エネ診断

【令和7年度補正予算額：33億円】

- ・省エネの専門家が中小企業を訪問しアドバイスを実施（IT診断によるエネルギー使用の見える化含む）。改善提案に対するソリューション提供企業との「マッチングプラットフォーム」を令和8年度創設

### ②-2 省エネ補助金（IV型：エネルギー需要最適化型）【金額は⑥内の省エネ補助金の内数】

- ・エネルギー使用状況の見える化・最適化を行うエネマネシステムの導入を支援

### ②-3 SHIFT事業

【令和7年度補正予算額：35億円の内数、令和8年度予算(案)：58億円の内数】

- ・DXシステムの導入に加え、設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などを支援

## 3 地域支援機関等の取組を後押し

### ③-1 事業環境変化対応型支援事業（うちGX支援体制構築実証事業）

【令和6年度補正予算額：112億円の内数】

- ・商工会議所を含む地域の支援機関や地域金融機関のGXサポート人材を育成

### ③-2 地域ぐるみでの支援体制構築事業

【令和8年度予算(案)：17億円の内数】

- ・商工会議所を含む地域の支援機関や金融機関等が地域ぐるみで連携し、域内中小企業の脱炭素経営を多面的に支援する体制構築を促進

## 4 中小機構による支援

- ・排出削減計画の策定などの伴走支援

## 5 大企業等による中小GX推進を支援

### ⑤-1 バリューチェーン全体での排出削減計画策定支援事業【令和8年度予算(案)：17億円の内数】

- ・サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す大企業等が、取引先の中小へGX推進の支援を行う取組を後押し

### ⑤-2 次期GXリーグ

- ・サプライチェーン全体の排出削減に向けて中小GXを推進していくためには、大企業との連携が重要であることから「サプライヤーとの協業の強化」を次期GXリーグ参画にあたって企業自らコミットする取組の種類の1つとする

## 6 設備投資等の支援

### ⑥-1 省エネ補助金【国庫債務負担行為含め2,450億円（令和7年度補正予算額：675億円）】

- ・省エネ設備への更新を企業の複数年の投資計画に対応する形で支援。サプライチェーンで連携した取組等への支援の強化や中小企業の大規模な省エネ投資を後押しするため、新類型を創設

### ⑥-2 新事業進出・ものづくり補助金【既存基金を活用：2,960億円】

- ・GXに資する革新的な製品・サービスの開発や新事業への挑戦を通じた中小企業の新市場・高付加価値事業への進出を支援

### ⑥-3 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業【令和7年度補正予算額：45億円の内数、令和8年度予算(案)：32億円の内数】

- ・初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電及び蓄電池の導入を支援。

### ⑥-4 Scope3削減企業間連携省CO2促進事業【令和8年度予算(案)：15億円】

- ・大企業等が、取引先となる中小企業等のサプライヤーとともに省CO2化に資する設備の導入等を支援

### ⑥-5 カーボンニュートラル投資促進税制【令和8年度税制改正（認定期限延長：令和9年度末まで）】

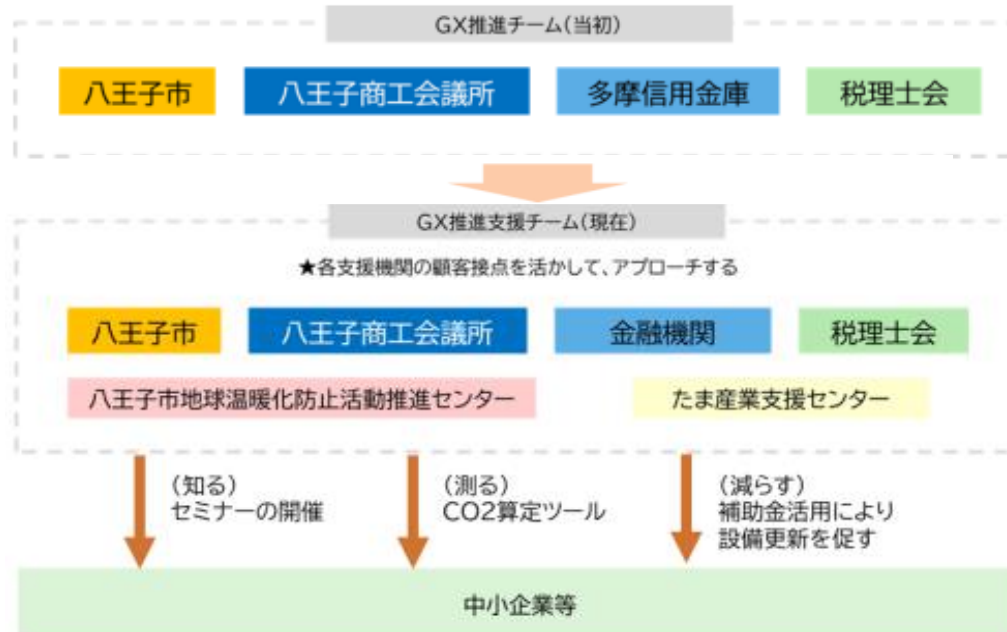
- ・脱炭素化と付加価値向上を両立する設備投資に適用。大企業がサプライチェーン上の中小企業に排出量削減の取組支援をした場合の要件緩和を含め一部見直し

- JFCのGX関連融資、低炭素リース信用保険制度も継続

## 【参考：③-1】中小企業の支援機関等向けの研修事業（令和7年度に実施）の状況

- 支援機関等向けの研修会では、GXに関する基礎的な情報提供や、支援機関のこれまでの支援状況の共有等を実施するとともに、翌年度以降の各地域における支援体制の構築方法等について議論。
- あわせて、いくつかの先進事例も共有。例えば八王子市は、これまでに①商工会議所、信用金庫、税理士会などが連携したGXプロジェクトの立ち上げや、②支援機関や中小企業向けの研修会の開催等を行っており、その結果としてGXを推進することのメリットや排出量算定などの具体的な取組の重要性について中小企業の理解が深化。その内容を他地域に紹介。
- また、各地域における自律的な発展のためには、特に経済産業局の伴走が重要。本事業をきっかけとして、例えば近畿経済産業局では、研修会において積極的にファシリテーター役を務め、近畿管内における支援体制構築に関する議論にも積極的に関与・後押しをするとともに、同管内の支援機関に対しても幅広く政策支援を提供。こうした取組を他の経産局へも展開。

＜八王子市などが参画するGXプロジェクトの体制図＞



＜出所＞ 八王子市説明資料より

＜12/16 研修会の様子@姫路＞  
※右側の近畿局担当者がファシリテーター役



# GXの推進に伴う転換に関する現場労働者のスキルの整理

- GXの推進に伴い製造プロセス等の転換を要する産業（鉄鋼、化学、紙パルプ、セメントを対象）における転換内容及び現場業務への影響、必要となるスキル等について整理し、2026年4月に公表。

業界	転換 類型	転換内容 ※灰色は、変化する設備		転換による業務への影響				
		転換前	→	転換後	安全管理	品質確認	設備オペレーション	設備保全
鉄鋼	原料 転換	鉄鉱石・石炭 高炉	→	鉄スクラップ・ 還元鉄 電炉	既存業務の消失 新規業務の発生	新規業務の発生	業務内容の変更	業務内容の変更
					電炉における溶解作業特有の火傷、 爆発、感電などのリスクを防ぐ安全対策 が必要	鉄スクラップでは、不純物の混入防止 への対応業務が必要	高炉のオペレーションを行っていた従業 員が、電炉のオペレーション（電源操 作・測温・排滓・サンプリング）を行う必 要	高炉の設備保全を行っていた従業員が、 電炉の設備保全を行う必要
化学		(ナフサ) (-)	→	廃プラスチック 油化設備	業務内容の変更	業務内容の変更	業務内容の変更	業務内容の変更
					プラスチックを扱う上で、廃棄物や可燃 物としての管理が必要	廃プラスチックから生成されるリサイクル ナフサの品質を見定める業務が必要	油化設備のオペレーションを行う必要	油化設備の設備保全を行う必要
化学		化石燃料 ナフサ分解炉の 化石燃料用の バーナー・ 配管設備	→	水素・ アンモニア ナフサ分解炉の水素・ アンモニア用の バーナー・配管設備	業務内容の変更	業務内容の変更	-	業務内容の変更
					水素・アンモニアを安全に取り扱うにあたり、 危険物としての管理業務が必要	水素・アンモニアに合わせた温度管理 や燃焼状況の確認が必要	(大きな影響はない)	水素・アンモニア用のバーナーや配管設 備に沿った検査項目での設備保全を 行う必要
紙パルプ	燃料 転換	石炭 石炭ボイラー	→	ガス ガスタービン	業務内容の変更	業務内容の変更	業務内容の変更	業務内容の変更
					燃料ガスを扱う上で、ガスの危険性を 把握した上での管理が必要	燃料ガスの使用に伴う生成物の品質 維持のためのスキルが必要	ガスタービン及びガスタービンに付随する その他の設備のオペレーションのためのス キルが必要	ガスタービン及びガスタービンに付随する その他の設備を保全するためのスキルが 必要
セメント		石炭 ロータリーキルンの 石炭用のバーナー・ 配管設備	→	ガス ロータリーキルンの ガス用のバーナー・ 配管設備	業務内容の変更	-	業務内容の変更	業務内容の変更
					ガスを安全に取り扱うにあたり、危険物 としての管理業務が必要	(大きな影響はない)	ガスに合わせた温度管理や燃焼状況 の確認が必要	ガス用のバーナーや配管設備に沿った 検査項目での設備保全を行う必要

既存業務の消失

既存業務が消失し、従事者の余剰が生まれる。別の業界・工程・業務への移動及びそれに伴う育成が必要

※「業務への影響」の凡例

業務内容の変更

従業員は同じ工程・業務で働くが、育成が必要

新規業務の発生

従業員は同じ工程・業務で働くが、育成が必要。加えて、新たに人材を採用・異動させて、育成することが必要